

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	矢野 哲朗 (自民)	大久保 勉 (民主)	佐藤 信秋 (自民)
理事	大石 尚子 (民主)	加藤 敏幸 (民主)	長谷川 大紋 (自民)
理事	亀井 亜紀子 (民主)	川上 義博 (民主)	森 まさこ (自民)
理事	藤本 祐司 (民主)	川崎 稔 (民主)	山田 俊男 (自民)
理事	岩城 光英 (自民)	行田 邦子 (民主)	若林 正俊 (自民)
理事	吉田 博美 (自民)	鈴木 寛 (民主)	澤 雄二 (公明)
理事	松 あきら (公明)	広田 一 (民主)	大門 実紀史 (共産)
	浅尾 慶一郎 (民主)	松井 孝治 (民主)	
	一川 保夫 (民主)	石井 準一 (自民)	(21. 1. 28 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成19年10月5日(第168回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「幸福度の高い社会の構築」と決定した。

今国会においては、「幸福度の高い社会の構築」について、若干、逆説的な仮説を設定し、その検証を行うという、「仮説検証型」の調査を試みた。具体的には、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」、仮説2「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」の両仮説について、順次、調査を行い、中間取りまとめを行った。

平成21年1月28日には、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、「人口減少社会の姿」について、作家・経済評論家堺屋太一君及び株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト原田泰君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月4日には、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向

上する」に関し、「人口減少社会の姿」について、恵泉女学園大学大学院人間社会学研究科教授大日向雅美君及び東京大学大学院教育学研究科教授本田由紀君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月18日には、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、「人口減少及び経済・国民の幸福度」について、株式会社日本総合研究所調査部主任研究員池本美香君及び法政大学大学院政策創造研究科教授小峰隆夫君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月25日には、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」に関し、中間取りまとめとして、委員間の意見交換を行った。

4月8日には、仮説2「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、「日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方」について、独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員小倉一哉君、株式会社ミキハウス人事部坂本達君及び札幌大学文化学部文化学科教授ファビオ・ラン

ベッリ君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月15日には、仮説2「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、「自由時間と経済力の関係」について、獨協大学経済学部教授阿部正浩君、株式会社大分フットボールクラブ代表取締役溝畑宏君及びイケア・ジャパン株式会社代表取締役社長ラース・ペーテルソン君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月22日には、仮説2「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」に関し、中間取りまとめとして、委員間の意見交換を行った。

以上のような調査の概要を調査報告書(中間報告)として取りまとめ、5月27日、議長に提出した。

なお、次国会以降に、仮説3「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」について、調査を行うこととした。

〔調査の概要〕

1月28日の調査会では、参考人から、少子化による三つのゆがみ、人口減少と国力の関係等について意見が述べられ、団塊の世代が活躍するための条件と環境、人口減少下における地方の在り方等について質疑が行われた。

2月4日の調査会では、参考人から、子育て支援において真に求められている施策、戦後日本型循環モデルの特質とその崩壊等について意見が述べられ、新しい循環モデルと高負担・高福祉との関係、高度経済成長期の循環構造がほころびた原因、少子化対策としての雇用対策等について質疑が行われた。

2月18日の調査会では、参考人から、人口

減少と国民所得、国民幸福度との関係、人口減少による「人口オーナス」の影響等について意見が述べられ、幸福についての考え方、ワーク・ライフ・バランスの推進に不可欠な事項、所得と幸福度との関係と政治が果たす役割等について質疑が行われた。

2月25日の調査会では、仮説1に関し、中間取りまとめとしての委員間の意見交換を行い、仮説1の評価、仮説1の実現とその留意点、幸福のとらえ方、国民の幸福度と政治の在り方等について意見が述べられた。

4月8日の調査会では、参考人から、これからの経済社会と休暇の効用、自転車による世界一周から学んだもの、労働至上主義からの転換等について意見が述べられ、休日・休暇の増加による中小企業への影響、仕事に対する日本人の考え方、休むことの意味と効用等について質疑が行われた。

4月15日の調査会では、参考人から、労働時間が短くとも豊かに暮らせる国の背景、自由時間と地方の活性化との関係、スウェーデン式時間の過ごし方とその長所・短所等について意見が述べられ、ワーク・ライフ・バランスの推進策、仕事の質と日本人の働き方等について質疑が行われた。

4月22日の調査会では、仮説2に関し、中間取りまとめとしての委員間の意見交換を行い、仮説2の評価、仮説2の実現とその条件、ワーク・ライフ・バランスの現状と課題、休日・休暇と祝日の意義・役割、生活充実度と幸福感の背景、国民の幸福度と政治の役割等について意見が述べられた。

5月27日、2年目の調査の概要を調査報告書(中間報告)として取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○平成21年1月28日(水) (第1回)

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・国民生活・経済に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- ・「幸福度の高い社会の構築」のうち、人口減少社会の姿について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

作家

経済評論家 堺屋太一君

株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト 原田泰君

[質疑者]

吉田博美君(自民)、行田邦子君(民主)、
亀井亜紀子君(民主)

○平成21年2月4日(水) (第2回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」のうち、人口減少社会の姿について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

恵泉女学園大学大学院人間社会学研究科教授 大日向雅美君

東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀君

[質疑者]

加藤敏幸君(民主)、石井準一君(自民)、
澤雄二君(公明)、松あきら君(公明)、
亀井亜紀子君(民主)、森まさこ君(自民)

○平成21年2月18日(水) (第3回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」のうち、人口減少及び経済・国民の幸福度について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
池本美香君

法政大学大学院政策創造研究科教授 小峰隆夫君

[質疑者]

松井孝治君(民主)、山田俊男君(自民)、
松あきら君(公明)、大門実紀史君(共産)、

一川保夫君(民主)、澤雄二君(公明)、藤本祐司君(民主)、若林正俊君(自民)、大久保勉君(民主)

○平成21年2月25日(水) (第4回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」について意見の交換を行った。

○平成21年4月8日(水) (第5回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」のうち、日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員 小倉一哉君

株式会社ミキハウス人事部 坂本達君

札幌大学文化学部文化学科教授 ファビオ・ランベッリ君

[質疑者]

長谷川大紋君(自民)、松あきら君(公明)、
加藤敏幸君(民主)、亀井亜紀子君(民主)、
一川保夫君(民主)、藤本祐司君(民主)

○平成21年4月15日(水) (第6回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」のうち、自由時間と経済力の関係について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

獨協大学経済学部教授 阿部正浩君

株式会社大分フットボールクラブ代表取締役 溝畑宏君

イケア・ジャパン株式会社代表取締役社長
ラース・ペーテルソン君

[質疑者]

広田一君(民主)、松あきら君(公明)、
松井孝治君(民主)、佐藤信秋君(自民)、
大門実紀史君(共産)、大久保勉君(民主)、
澤雄二君(公明)

○平成21年4月22日(水) (第7回)

- ・「幸福度の高い社会の構築」について意見の交換を行った。

○平成21年5月27日(水) (第8回)

- ・国民生活・経済に関する調査報告書(中間報

告)を提出することを決定した。

- ・国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第168回国会、平成19年10月5日に設置された。同年12月に3年間の調査項目を「幸福度の高い社会の構築」と決定し、1年目は、国民生活の現状を全般的に把握するとの観点から、調査を行った。

2年目は、仮説を設定し、その検証を行う、仮説検証型の調査を試みることとした。仮説については、若干逆説的な命題を立てることとし、仮説1「人口減少によって一人当たり国民所得は高まり、国民幸福度も向上する」、仮説2「休日・休暇が多い国が国の経済力を伸ばし、国民幸福度を高める」、仮説3「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」の3つの仮説を設定した。

第171回国会においては、仮説1及び仮説2について、それぞれ参考人から意見を聴取し、質疑を行った後、中間取りまとめとして、委員間の意見交換を行った。

また、第170回国会において、スーダン共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国及びフランス共和国における経済・社会保障・労働・貧困問題等国民生活に関する実情調査等のため、本院から海外に派遣された議員から報告を聴取した。

なお、仮説3については、次国会以降に調査を行うこととした。

以上のような調査の概要を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る5月27日、議長に提出した。

その主な内容は次のとおりである。

仮説1に関しては、まず、「人口減少社会の姿」について、参考人から、少子化による三つのゆがみ、人口減少と国力の関係、子育て支援において真に求められている施策、戦後日本型循環モデルの特質とその崩壊等について意見が述べられ、団塊の世代が活躍するための条件と環境、人口減少下における地方の在り方、新しい循環モデルと高負担・高福祉との関係、高度経済成長期の循環構造がほころびた原因、少子化対策としての雇用対策等について質疑が行われた。

次に、「人口減少及び経済・国民の幸福度」について、参考人から、人口減少と国民所得、国民幸福度との関係、人口減少による「人口オーナス」の影響等について意見が述べられ、幸福についての考え方、ワーク・ライフ・バランスの推進に不可欠な事項、所得と幸福度との関係と政治が果たす役割等について質疑が行われた。

その後、委員間の意見交換を行い、仮説1の評価、仮説1の実現とその留意点、幸福のとらえ方、国民の幸福度と政治の在り方等について意見が述べられた。

次に、仮説2に関しては、まず、「日本と世界の働き方と自由時間の過ごし方」について、参考人から、これからの経済社会と休暇の効用、自転車による世界一周から学んだもの、労働至上主義からの転換等について意見が述べられ、休日・休暇の増加による中小企業への影響、仕事に対する日本人の考え方、休むことの意味と効用等について質疑が行われた。

次に、「自由時間と経済力の関係」について、参考人から、労働時間が短くとも豊かに暮らせる国の背景、自由時間と地方の活性化との関係、スウェーデン式時間の過ごし方とその長所・短所等について意見が述べられ、ワーク・ライフ・バランスの推進策、仕事の質と日本人の働き方等について質疑が行われた。

その後、委員間の意見交換を行い、仮説2の評価、仮説2の実現とその条件、ワーク・ライフ・バランスの現状と課題、休日・休暇と祝日の意義・役割、生活充実度と幸福感の背景、国民の幸福度と政治の役割等について意見が述べられた。